

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	292,292	294,530	599,569
経常利益 (百万円)	24,532	26,474	46,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,181	16,875	23,433
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	14,435	25,370	32,482
純資産額 (百万円)	324,807	363,352	342,813
総資産額 (百万円)	1,071,090	1,089,274	1,093,882
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.58	91.80	127.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.11	80.17	111.31
自己資本比率 (%)	27.9	30.8	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,996	24,914	60,720
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,236	22,951	38,668
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	415	14,465	17,026
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,251	9,437	21,943

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	36.02	46.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間につきましては、不動産事業における増収やトラック事業での貨物取扱量の増加、さらには鉄軌道事業における輸送人員の増加により、営業収益は2,945億30百万円（前年同期比0.8%増）、燃料費は増加したものの、増収により営業利益は254億7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。持分法投資利益の減少など、営業外損益は悪化したものの、営業増益により経常利益は264億74百万円（前年同期比7.9%増）、減損損失の増加などにより特別損益が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億75百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業において輸送人員が増加したことにより840億91百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により135億34百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより658億3百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により34億26百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、本年3月より名古屋市港区の大型市営駐車場の管理運営を受託するなど、総管理台数及び駐車場数が増加したことや、昨年11月に東京都中央区銀座に建替・開業した複合ビル「G4 BRICKS BLD.（ジーフォー ブリックス ビル）」をはじめ、新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり414億34百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、不動産賃貸業での増収により52億55百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果によるホテル業の増収や旅行業での増収などにより、全体では278億81百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は11億40百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

流通事業

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により634億53百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、営業利益は、百貨店業での収支改善や駅店舗事業の増収に加え、輸入車販売業における利益率の改善などにより3億89百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより324億14百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、営業利益は、修繕費などの減少による航空事業の増益もあり13億84百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ46億7百万円減少し1兆892億74百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ251億47百万円減少し7,259億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ205億39百万円増加し3,633億52百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ125億6百万円減少し、94億37百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額が減少したことなどにより、前年同期に比べ19億18百万円増加し249億14百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、47億14百万円減少し229億51百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したことなどにより、140億50百万円減少し144億65百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行可能株式総数は360,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	183,954,506	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は当第2四半期会 計期間末現在では1,000株、 提出日現在では100株であり ます。
計	919,772,531	183,954,506		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行済株式総数は183,954,506株となり、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		919,772,531		88,863		21,351

(注) 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行済株式総数は183,954,506株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,063	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,962	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	28,081	3.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	20,433	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,748	1.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,237	1.33
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	11,717	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,698	1.16
ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプ ト 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	9,987	1.08
計		186,214	20.24

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成28年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,988	1.41
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	1,387	0.15
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドライ ブ 1	996	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,350	0.26

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,910	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,612	1.81
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,031	1.74
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,077	0.23
計		56,353	6.12

3 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成29年4月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,669	0.50
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,275	0.89
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	30,196	3.23
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
計		43,141	4.62

4 平成29年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成29年9月25日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,286	1.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	45,878	4.99
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,877	0.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	11,091	1.21
計		72,134	7.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 560,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,570,000	912,570	
単元未満株式	普通株式 6,622,531		
発行済株式総数	919,772,531		
総株主の議決権		912,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|-----------|------|
| 自己保有株式 | 名古屋鉄道株式会社 | 891株 |
| 相互保有株式 | 鳩タクシー株式会社 | 300株 |
- 3 平成29年6月28日開催の第153回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、発行済株式総数は183,954,506株となっており、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	560,000		560,000	0.06
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		580,000		580,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役) (総務部長)	柴田 浩	平成29年7月1日
専務取締役	専務取締役 (財務部長)	高田 恭介	平成29年7月1日
常務取締役 (不動産事業本部長)	常務取締役 (不動産事業本部長兼 名駅再開発推進室長兼 賃貸事業部長兼 土地事業部長)	高崎 裕樹	平成29年7月1日
取締役 (不動産事業本部副本部長兼 資産運営部長)	取締役 (不動産事業本部副本部長兼 開発部長)	日比野 博	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	10,257
受取手形及び売掛金	57,828	53,966
短期貸付金	4,633	4,416
分譲土地建物	57,908	56,040
商品及び製品	7,607	8,360
仕掛品	872	1,885
原材料及び貯蔵品	3,895	4,308
繰延税金資産	4,240	4,443
その他	13,692	15,106
貸倒引当金	323	306
流動資産合計	173,058	158,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	299,751	296,664
機械装置及び運搬具（純額）	68,461	70,173
土地	361,851	363,891
リース資産（純額）	7,153	8,217
建設仮勘定	33,582	37,391
その他（純額）	8,115	7,704
有形固定資産合計	778,914	784,043
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,201
のれん	921	857
リース資産	279	244
その他	861	884
無形固定資産合計	9,157	8,187
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	116,100
長期貸付金	200	189
繰延税金資産	11,913	8,770
その他	16,255	15,378
貸倒引当金	1,883	1,875
投資その他の資産合計	132,752	138,563
固定資産合計	920,824	930,794
資産合計	1,093,882	1,089,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	52,958
短期借入金	63,188	46,500
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
リース債務	2,274	2,272
未払法人税等	9,157	7,247
繰延税金負債	1	-
従業員預り金	18,788	18,952
賞与引当金	5,608	6,194
整理損失引当金	362	81
商品券等引換引当金	1,814	1,853
その他	71,351	76,906
流動負債合計	278,959	237,965
固定負債		
社債	174,990	179,990
長期借入金	163,510	176,477
リース債務	5,638	6,779
繰延税金負債	4,195	4,161
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,650
役員退職慰労引当金	1,699	1,146
整理損失引当金	11,291	10,882
商品券等引換引当金	401	371
退職給付に係る負債	34,314	32,563
その他	19,397	18,935
固定負債合計	472,110	487,956
負債合計	751,069	725,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,155	23,156
利益剰余金	93,164	105,276
自己株式	270	296
株主資本合計	204,913	216,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	30,122
繰延ヘッジ損益	197	31
土地再評価差額金	88,835	89,002
為替換算調整勘定	12	17
退職給付に係る調整累計額	1,127	727
その他の包括利益累計額合計	111,405	118,348
非支配株主持分	26,493	28,004
純資産合計	342,813	363,352
負債純資産合計	1,093,882	1,089,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	292,292	294,530
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	243,063	243,455
販売費及び一般管理費	1 25,889	1 25,668
営業費合計	268,953	269,123
営業利益	23,339	25,407
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	995	1,122
持分法による投資利益	1,649	1,317
雑収入	984	785
営業外収益合計	3,656	3,237
営業外費用		
支払利息	2,139	1,917
雑支出	324	253
営業外費用合計	2,463	2,171
経常利益	24,532	26,474
特別利益		
固定資産売却益	746	676
工事負担金等受入額	20	47
投資有価証券売却益	249	3
その他	243	49
特別利益合計	1,260	776
特別損失		
固定資産売却損	21	118
減損損失	114	707
固定資産除却損	368	57
工事負担金等圧縮額	10	44
その他	238	266
特別損失合計	753	1,192
税金等調整前四半期純利益	25,039	26,057
法人税、住民税及び事業税	9,562	7,802
法人税等調整額	1,268	171
法人税等合計	8,294	7,630
四半期純利益	16,745	18,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,563	1,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,181	16,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	16,745	18,427
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,244	6,258
繰延ヘッジ損益	164	171
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	15	5
退職給付に係る調整額	955	434
持分法適用会社に対する持分相当額	184	84
その他の包括利益合計	2,310	6,942
四半期包括利益	14,435	25,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,798	23,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,636	1,719

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,039	26,057
減価償却費	18,948	18,939
減損損失	114	707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	1,113
賞与引当金の増減額(は減少)	463	586
整理損失引当金の増減額(は減少)	331	690
その他の引当金の増減額(は減少)	255	517
投資有価証券売却損益(は益)	218	6
売上債権の増減額(は増加)	1,752	3,672
たな卸資産の増減額(は増加)	3,810	778
仕入債務の増減額(は減少)	10,396	11,556
その他	930	2,435
小計	30,196	34,434
利息及び配当金の受取額	1,439	1,555
利息の支払額	2,168	1,947
法人税等の支払額	6,471	9,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,996	24,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	24,344	30,113
固定資産の売却による収入	1,051	2,062
投資有価証券の取得による支出	35	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	286	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	38
工事負担金等受入による収入	4,552	5,051
その他	252	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,236	22,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,624	3,554
長期借入れによる収入	20,295	20,494
長期借入金の返済による支出	26,012	27,610
社債の発行による収入	14,911	14,912
社債の償還による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,657	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	10
配当金の支払額	4,577	4,574
その他	2,065	1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	14,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,329	12,506
現金及び現金同等物の期首残高	16,921	21,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,251	1 9,437

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,992百万円	175,963百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
上飯田連絡線(株)	307百万円	306百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	240	240
(株)武蔵開発	57	49
合計	605	596

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	13,798百万円	13,851百万円
うち賞与引当金繰入額	988	993
うち退職給付費用	725	639
諸税	1,354	1,379
減価償却費	1,530	1,538
賃借料	1,162	1,185
広告宣伝費	1,476	1,451

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,037百万円	10,257百万円
有価証券勘定	8,000	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	786	820
現金及び現金同等物	21,251	9,437

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,596	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	82,052	64,604	35,484	26,635	59,458	24,057	292,292		292,292
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,145	230	3,492	783	4,845	9,092	19,590	19,590	
計	83,198	64,834	38,976	27,419	64,304	33,149	311,883	19,590	292,292
セグメント利益	12,697	3,477	4,741	826	195	1,115	23,053	285	23,339

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	82,874	65,599	37,522	27,166	58,166	23,202	294,530		294,530
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,217	204	3,912	715	5,287	9,211	20,548	20,548	
計	84,091	65,803	41,434	27,881	63,453	32,414	315,079	20,548	294,530
セグメント利益	13,534	3,426	5,255	1,140	389	1,384	25,130	276	25,407

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額276百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	82.58円	91.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,181	16,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,181	16,875
普通株式の期中平均株式数(株)	183,854,840	183,825,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72.11円	80.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	26,675,493	26,670,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。